

本荘由利広域市町村圏組合の財務書類（令和4年度）

1. 作成に至る経緯

平成18年度に総務省により策定された「地方公共団体における行政改革の更なる指針」を契機に、地方の行財政改革の一環として新たな会計基準による財務書類を整備することとなりました。

これを受けて、本組合では平成19年度決算より財務書類を作成しています。

（1）地方公会計整備

従来の地方公共団体における決算とは別に、民間企業会計を参考にした発生主義に基づく財務諸表の導入を図るため、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類4表を作成しています。

（2）地方公会計モデル

地方公会計の整備において、「新地方公会計制度研究会報告書」（平成18年5月総務省）で示された「基準モデル」と「総務省改訂モデル」の2つの方式のうち、本組合では既存の決算統計を活用した「総務省改訂モデル」により財務書類を作成してきました。

【基準モデルと総務省改訂モデルの特徴】

① 基準モデル

民間企業会計の考え方と会計事務を取り入れ、地方公共団体が保有する全ての資産を公正（時価）価格により評価します。一つひとつの伝票データを従来の単式簿記から複式簿記に変換することで作成します。

② 総務省改訂モデル

既存の決算統計を活用し、資産については過去の建設事業費の積み上げから簡略的に価値を算定する評価方式です。基準モデルよりも負荷は軽減されますが、その反面正確性は劣ります。例えば、決算統計を組み替えて台帳を作成していることから、建設事業費の累計額と計上把握している資産額との間に差額が生じます。また、決算統計のデータは昭和44年度以降からしかなく、それ以前に取得した資産は反映されていない可能性があります。

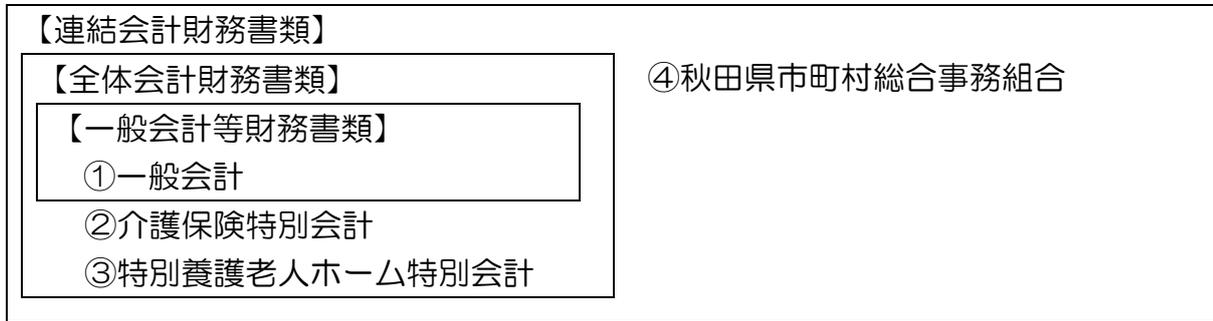
（3）統一的基準への変更

全国の地方公共団体が財務書類の作成・公表に取り組んできたところですが、整備方式の違いや市町村ごとの整備状況の差により、団体間の比較が困難であるという課題がありました。このため総務省は、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」を示し、平成29年度までに全ての地方公共団体において「統一的な基準」に基づく財務書類を作成することとなりました。

本組合では、平成28年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成し、新たな基準に基づいて資産の把握や財政状況の分析を行っています。また、固定資産台帳についても、整備方式の変更に伴って全体的な資産情報の見直しを行っています。

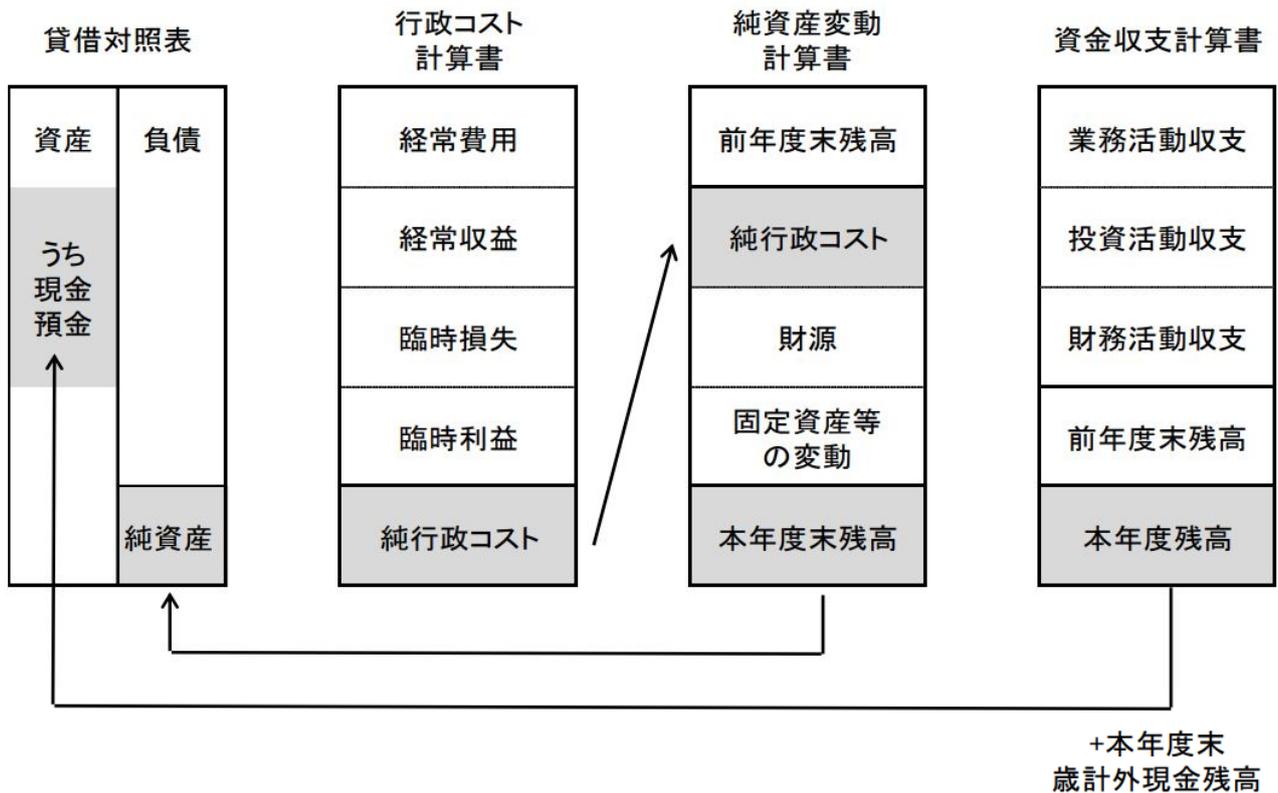
2. 対象となる会計の範囲

統一的な基準に基づく財務書類では、「一般会計等」と特別会計を含めた「全体会計」、さらに関連団体を加えた「連結会計」の3つの区分ごとに作成しています。



3. 相互関係図及び作成基準

財務書類4表構成の相関図



- ①貸借対照表のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を加えたものと一致します。
- ②貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の本年度末残高と一致します。
- ③行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

4. 財務諸表（財務書類4表）

（1）貸借対照表（BS・バランスシート）

当該年度末における「資産」、「負債」、「純資産」の残高及び内訳を明らかにすることを目的としています。「資産」では将来世代に残る財産状況やこれまでに投資された財源の用途状況を、「負債」では将来世代の負担となる借入金等の状況を、資産と負債の差額である「純資産」では現役世代が負担した財源をそれぞれ表しています。

表1 貸借対照表（BS・バランスシート）

（単位：千円）

資産の部	一般会計等	全体会計	連結会計	負債の部	一般会計等	全体会計	連結会計
固定資産	3,035,597	5,561,011	5,561,543	固定負債	247,947	491,552	491,558
有形固定資産	1,987,115	2,986,683	2,986,683	地方債等	-	159,572	159,572
事業用資産	1,976,358	2,974,878	2,974,878	退職手当引当金	247,947	331,980	331,986
物品	56,167	67,114	67,114	流動負債	17,092	65,840	65,841
無形固定資産	-	60,598	60,598	1年以内償還予定地方債等	-	43,685	43,685
投資その他の資産	1,048,482	2,513,730	2,514,261	賞与等引当金	17,092	22,155	22,155
投資及び出資金	-	10,049	10,049	負債合計	265,039	557,392	557,399
長期延滞債権	-	1,461,386	1,461,918	純資産の部			
基金	-	△6,188	△6,188				
徴収不能引当金	91,635	1,001,189	1,001,190	純資産合計	2,862,194	6,004,808	6,005,334
流動資産	91,635	993,907	993,908	負債及び純資産合計	3,127,232	6,562,200	6,562,733
現金預金	-	7,282	7,282				
未収金	3,127,232	6,562,200	6,562,733				
資産合計							

※表示単位未満を四捨五入して表示（合計と一致しない場合あり）

※「-」は金額の計上なし、「0」は千円未満の計上あり

(2) 行政コスト計算書 (P L)

当該年度における行政活動の中で、行政サービスに要したコストとその財源となる使用料や手数料等の収入の関係を表しています。どのサービスにどれだけのコストを要しているのか、行政コストの内容全体の分析を目的としています。

人件費：職員給与費や賞与等引当金、退職手当等引当金など

物件費等：物件費や維持補修費、減価償却費など

その他の業務費用：支払利息（地方債償還利子）など

補助金等：負担金など

社会保障給付：扶助費

経常収益：使用料や手数料といった行政サービスの提供に対する収入

表2 行政コスト計算書 (P L)

(単位：千円)

項目	一般会計等	全体会計	連結会計
①経常費用（総行政コスト）	1,414,290	14,593,441	14,593,471
業務費用	1,194,504	1,578,667	1,578,696
人件費	248,520	298,906	298,932
物件費等	945,810	1,134,953	1,134,957
その他の業務費用	173	144,807	144,807
移転費用	219,786	13,014,774	13,014,774
補助金等	49,990	13,009,801	13,009,802
社会保障給付	4,923	4,923	4,923
他会計への繰出金	164,848	-	-
その他	25	49	49
②経常収益	51,401	176,255	176,256
使用料及び手数料	49,191	49,367	49,367
その他	2,211	126,888	126,889
③純経常行政コスト（①-②）	1,362,889	14,417,186	14,417,215
④臨時損失（資産売却損等）	0	0	0
⑤臨時利益（資産売却益等）	-	-	-
純行政コスト（③+④-⑤）	1,362,889	14,417,186	14,417,215

※表示単位未満を四捨五入して表示（合計と一致しない場合あり）

※「-」は金額の計上なし、「0」は千円未満の計上あり

(3) 純資産変動計算書 (NW)

当該年度における純資産の内部構成の変動額を表しています。貸借対照表に記載されている純資産額がどのような財源や要因により変動したのかを表しています。

純行政コスト：行政サービスに対するコストの財源不足分

税金等：構成市からの分担金

表3 純資産変動計算書 (NW)

(単位：千円)

項目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高 (令和4年3月31日現在)	3,001,256	5,646,756	5,647,128
純行政コスト	△1,362,889	△14,417,186	△14,417,215
財源	1,223,826	14,775,238	14,775,238
税金等	1,020,261	9,079,642	9,079,642
国県等補助金	203,565	5,695,596	5,695,596
本年度差額	△139,063	358,052	358,023
固定資産等の変動	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管替等	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額 (令和4年度中)	△139,063	358,052	358,206
本年度末純資産残高 (令和5年3月31日現在)	2,862,194	6,004,808	6,005,334

※表示単位未満を四捨五入して表示 (合計と一致しない場合あり)

※「-」は金額の計上なし、「0」は千円未満の計上あり

(4) 資金収支計算書 (CF・キャッシュフロー計算書)

当該年度における行政活動に伴う現金等の資金の増減を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの性質に区分して表しています。

業務活動収支：毎年度継続的に行政サービスとして発生する収支

投資活動収支：基金積立など投資、貸付金などに係る収支

財務活動収支：地方債や借入金に係る収支

表4 資金収支計算書 (CF・キャッシュフロー計算書)

(単位：千円)

項目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末資金残高 (令和4年3月31日現在)	106,735	430,490	430,493
【業務活動収支】	△4,935	524,594	524,565
業務支出	1,280,163	14,418,948	14,418,978
業務費用支出	1,060,376	1,404,174	1,404,204
うち支払利息支出	-	4,474	4,474
移転費用支出	219,786	13,014,774	13,014,774
業務収入	1,275,227	14,943,542	14,943,542
税込等収入	1,020,261	9,071,690	9,071,690
国県等補助金収入	203,565	5,695,596	5,695,596
使用料及び手数料収入	49,191	49,367	49,367
その他の収入	2,211	126,888	126,889
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
【投資活動収支】	△10,165	81,690	81,717
投資活動支出	10,165	24,310	24,310
公共施設等整備費支出	10,165	24,287	24,287
基金積立金支出	-	23	23
投資活動収入	-	106,000	106,027
基金取崩収入	-	106,000	106,027
【財務活動収支】	-	△42,867	△42,867
財務活動支出	-	42,867	42,867
地方債償還支出	-	42,867	42,867
その他の支出	-	-	-
財務活動収入	-	-	-
地方債発行収入	-	-	-
その他の収入	-	-	-
本年度資金収支額 (令和4年度中)	△15,100	563,417	563,414
本年度末資金残高 (令和5年3月31日現在)	91,635	993,907	993,908

※表示単位未満を四捨五入して表示 (合計と一致しない場合あり)

※「-」は金額の計上なし、「0」は千円未満の計上あり

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,035,597	固定負債	247,947
有形固定資産	1,987,115	地方債	-
事業用資産	1,976,358	長期未払金	-
土地	122,623	退職手当引当金	247,947
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	3,975,737	その他	-
建物減価償却累計額	-2,422,508	流動負債	17,092
工作物	1,248,810	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	-948,304	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	17,092
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	265,039
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	3,035,597
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	-173,404
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	56,167		
物品減価償却累計額	-45,410		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	1,048,482		
投資及び出資金	1,048,482		
有価証券	-		
出資金	1,048,482		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	91,635		
現金預金	91,635		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	3,127,232	純資産合計	2,862,194
		負債及び純資産合計	3,127,232

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	14,593,441
業務費用	1,578,667
人件費	298,906
職員給与費	216,413
賞与等引当金繰入額	22,155
退職手当引当金繰入額	-1,977
その他	62,316
物件費等	1,134,953
物件費	771,227
維持補修費	194,816
減価償却費	168,498
その他	413
その他の業務費用	144,807
支払利息	4,474
徴収不能引当金繰入額	6,188
その他	134,145
移転費用	13,014,774
補助金等	13,009,801
社会保障給付	4,923
その他	49
経常収益	176,255
使用料及び手数料	49,367
その他	126,888
純経常行政コスト	14,417,186
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	14,417,186

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	合計			
	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分	
前年度末純資産残高	5,646,756	5,811,240	-164,484	-
純行政コスト(△)	-14,417,186		-14,417,186	-
財源	14,775,238		14,775,238	-
税金等	9,079,642		9,079,642	-
国県等補助金	5,695,596		5,695,596	-
本年度差額	358,052		358,052	-
固定資産等の変動(内部変動)		-250,229	250,229	
有形固定資産等の増加		24,287	-24,287	
有形固定資産等の減少		-168,498	168,498	
貸付金・基金等の増加		11,691	-11,691	
貸付金・基金等の減少		-117,709	117,709	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	358,052	-250,229	608,281	-
本年度末純資産残高	6,004,808	5,561,011	443,797	-

資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,280,163
業務費用支出	1,060,376
人件費支出	231,967
物件費等支出	828,390
支払利息支出	-
その他の支出	20
移転費用支出	219,786
補助金等支出	49,990
社会保障給付支出	4,923
他会計への繰出支出	164,848
その他の支出	25
業務収入	1,275,227
税込等収入	1,020,261
国県等補助金収入	203,565
使用料及び手数料収入	49,191
その他の収入	2,211
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	-4,935
【投資活動収支】	
投資活動支出	10,165
公共施設等整備費支出	10,165
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-10,165
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
地方債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	-15,100
前年度末資金残高	106,735
本年度末資金残高	91,635
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	91,635

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	5,561,011	固定負債	491,552
有形固定資産	2,986,683	地方債等	159,572
事業用資産	2,974,878	長期未払金	-
土地	182,407	退職手当引当金	331,980
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	-
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	65,840
建物	5,376,836	1年内償還予定地方債等	43,685
建物減価償却累計額	-2,884,871	未払金	-
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	1,248,810	前受金	-
工作物減価償却累計額	-948,304	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	22,155
船舶	-	預り金	-
船舶減価償却累計額	-	その他	-
船舶減損損失累計額	-	負債合計	557,392
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	5,561,011
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	443,797
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	-		
土地	-		
土地減損損失累計額	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
建物減損損失累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	67,114		
物品減価償却累計額	-55,310		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	60,598		
ソフトウェア	60,598		
その他	-		
投資その他の資産	2,513,730		
投資及び出資金	1,048,482		
有価証券	-		
出資金	1,048,482		
その他	-		
長期延滞債権	10,049		
長期貸付金	-		
基金	1,461,386		
減債基金	-		
その他	1,461,386		
その他	-		
徴収不能引当金	-6,188		
流動資産	1,001,189		
現金預金	993,907		
未収金	7,282		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-	純資産合計	6,004,808
資産合計	6,562,200	負債及び純資産合計	6,562,200

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	14,593,441
業務費用	1,578,667
人件費	298,906
職員給与費	216,413
賞与等引当金繰入額	22,155
退職手当引当金繰入額	-1,977
その他	62,316
物件費等	1,134,953
物件費	771,227
維持補修費	194,816
減価償却費	168,498
その他	413
その他の業務費用	144,807
支払利息	4,474
徴収不能引当金繰入額	6,188
その他	134,145
移転費用	13,014,774
補助金等	13,009,801
社会保障給付	4,923
その他	49
経常収益	176,255
使用料及び手数料	49,367
その他	126,888
純経常行政コスト	14,417,186
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	14,417,186

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	合計			
	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分	
前年度末純資産残高	5,646,756	5,811,240	-164,484	-
純行政コスト(△)	-14,417,186		-14,417,186	-
財源	14,775,238		14,775,238	-
税金等	9,079,642		9,079,642	-
国県等補助金	5,695,596		5,695,596	-
本年度差額	358,052		358,052	-
固定資産等の変動(内部変動)		-250,229	250,229	
有形固定資産等の増加		24,287	-24,287	
有形固定資産等の減少		-168,498	168,498	
貸付金・基金等の増加		11,691	-11,691	
貸付金・基金等の減少		-117,709	117,709	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	358,052	-250,229	608,281	-
本年度末純資産残高	6,004,808	5,561,011	443,797	-

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	14,418,948
業務費用支出	1,404,174
人件費支出	301,802
物件費等支出	966,648
支払利息支出	4,474
その他の支出	131,251
移転費用支出	13,014,774
補助金等支出	13,009,801
社会保障給付支出	4,923
その他の支出	49
業務収入	14,943,542
税込等収入	9,071,690
国県等補助金収入	5,695,596
使用料及び手数料収入	49,367
その他の収入	126,888
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	524,594
【投資活動収支】	
投資活動支出	24,310
公共施設等整備費支出	24,287
基金積立金支出	23
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	106,000
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	106,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	81,690
【財務活動収支】	
財務活動支出	42,867
地方債等償還支出	42,867
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債等発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-42,867
本年度資金収支額	563,417
前年度末資金残高	430,490
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	993,907
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	993,907

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	5,561,543	固定負債	491,558
有形固定資産	2,986,683	地方債等	159,572
事業用資産	2,974,878	長期未払金	-
土地	182,407	退職手当引当金	331,986
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	-
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	65,841
建物	5,376,836	1年内償還予定地方債等	43,685
建物減価償却累計額	-2,884,871	未払金	-
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	1,248,810	前受金	-
工作物減価償却累計額	-948,304	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	22,155
船舶	-	預り金	-
船舶減価償却累計額	-	その他	-
船舶減損損失累計額	-	負債合計	557,399
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	5,561,543
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	443,792
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	-		
土地	-		
土地減損損失累計額	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
建物減損損失累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	67,114		
物品減価償却累計額	-55,310		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	60,598		
ソフトウェア	60,598		
その他	-		
投資その他の資産	2,514,261		
投資及び出資金	1,048,482		
有価証券	-		
出資金	1,048,482		
その他	-		
長期延滞債権	10,049		
長期貸付金	-		
基金	1,461,918		
減債基金	-		
その他	1,461,918		
その他	-		
徴収不能引当金	-6,188		
流動資産	1,001,190		
現金預金	993,908		
未収金	7,282		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-	純資産合計	6,005,334
資産合計	6,562,733	負債及び純資産合計	6,562,733

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	14,593,471
業務費用	1,578,696
人件費	298,932
職員給与費	216,438
賞与等引当金繰入額	22,155
退職手当引当金繰入額	-1,977
その他	62,316
物件費等	1,134,957
物件費	771,231
維持補修費	194,816
減価償却費	168,498
その他	413
その他の業務費用	144,807
支払利息	4,474
徴収不能引当金繰入額	6,188
その他	134,145
移転費用	13,014,774
補助金等	13,009,802
社会保障給付	4,923
その他	49
経常収益	176,256
使用料及び手数料	49,367
その他	126,889
純経常行政コスト	14,417,215
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	14,417,215

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	合計			
	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分	
前年度末純資産残高	5,647,128	5,811,614	-164,486	-
純行政コスト(△)	-14,417,215		-14,417,215	-
財源	14,775,238		14,775,238	-
税金等	9,079,642		9,079,642	-
国県等補助金	5,695,596		5,695,596	-
本年度差額	358,023		358,023	-
固定資産等の変動(内部変動)		-250,255	250,255	
有形固定資産等の増加		24,287	-24,287	
有形固定資産等の減少		-168,498	168,498	
貸付金・基金等の増加		11,692	-11,692	
貸付金・基金等の減少		-117,736	117,736	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	183	184	-1	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	358,206	-250,071	608,278	-
本年度末純資産残高	6,005,334	5,561,543	443,792	-

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	14,418,978
業務費用支出	1,404,204
人件費支出	301,827
物件費等支出	966,652
支払利息支出	4,474
その他の支出	131,251
移転費用支出	13,014,774
補助金等支出	13,009,802
社会保障給付支出	4,923
その他の支出	49
業務収入	14,943,542
税込等収入	9,071,690
国県等補助金収入	5,695,596
使用料及び手数料収入	49,367
その他の収入	126,889
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	524,565
【投資活動収支】	
投資活動支出	24,310
公共施設等整備費支出	24,287
基金積立金支出	23
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	106,027
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	106,027
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	81,717
【財務活動収支】	
財務活動支出	42,867
地方債等償還支出	42,867
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債等発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-42,867
本年度資金収支額	563,414
前年度末資金残高	430,493
比例連結割合変更に伴う差額	1
本年度末資金残高	993,908
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	993,908